

JR東海の収益構造



※1 連結の比率は外部売上高に基づく ※2 2022年度の営業収益及び運輸収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により数値が低くなっている

マーケットエリアの特徴・輸送力



運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。

主な関係会社

東海旅客鉄道(株)
ジェイアール東海バス(株)



流通業

JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

主な関係会社

(株)ジェイアール東海高島屋
ジェイアール東海商事(株)
(株)JR東海リテイリング・プラス*

※ 東海キヨスク(株)と(株)ジェイアール東海パッセンジャーズは2023年10月に合併



不動産業

駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

主な関係会社

東海旅客鉄道(株) 東京ステーション開発(株)
ジェイアールセントラルビル(株) 名古屋ステーション開発(株)
ジェイアール東海不動産(株) ジェイアール東海関西開発(株)
新横浜ステーション開発(株)



その他

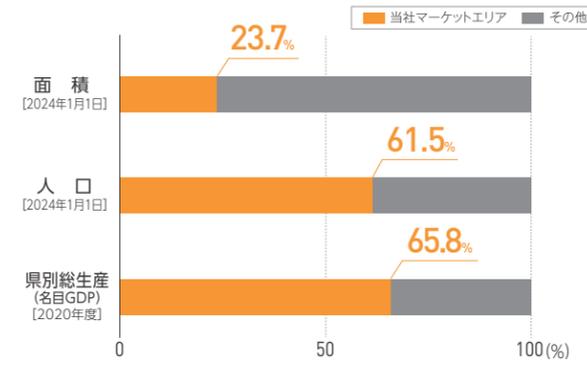
当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を行っています。

主な関係会社

(株)ジェイアール東海ホテルズ 中央リネンサプライ(株)
(株)ジェイアール東海ツアーズ ジェイアール東海建設(株)
(株)JR東海エージェンシー 東海交通機械(株)
日本車輛製造(株) 日本機械保線(株)

日本の人口及び経済活動は東京圏～名古屋圏～大阪圏に集中

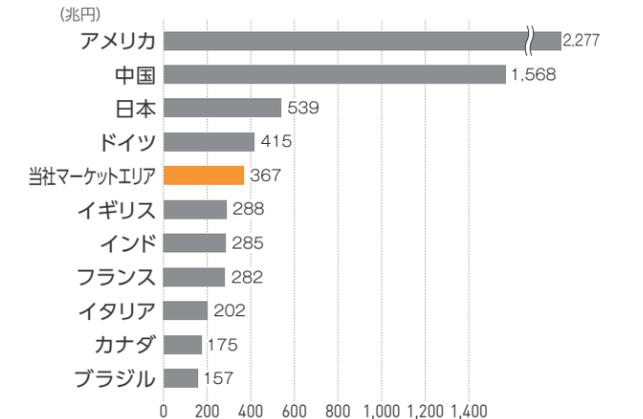
当社マーケットエリアが日本全体に占める割合



※ 当社マーケットエリアは以下の都府県を対象として計算
東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、静岡県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、岐阜県、滋賀県、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県
面積：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
人口：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
県別総生産：内閣府「県民経済計算」

当社マーケットエリアは世界の主要国の経済規模に匹敵

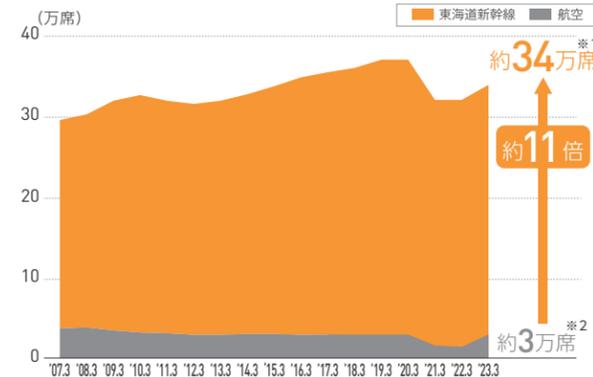
各国のGDPとの比較



※ 1ドル=106.82円で計算
出典 国際連合データベース、内閣府「県民経済計算」(2020年度)

他輸送モードでは追従できないキャパシティを提供

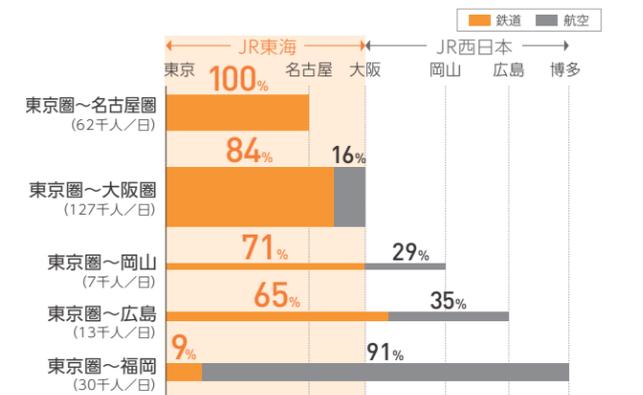
1日当たりの輸送力の推移 (東京圏～大阪圏における東海道新幹線と航空の比較)



※1 東海道新幹線：各年度において東京駅、新大阪駅間を直通運転した「のぞみ」[ひかり]の提供座席数(臨時列車を含む)
※2 航空：2006～2022年度特定本邦航空運送事業者に係る情報(国土交通省)をベースに当社が算出
※3 2021年3月期～2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により数値が低くなっている

当社マーケットエリアにおいて圧倒的なシェアを確立

マーケットシェア(対航空)



※1 マーケットシェア：2022年度旅客地域流動調査(国土交通省)をベースに当社が算出
※2 1日当たりの輸送量は、新型コロナウイルス感染症の影響により数値が低くなっている
※3 東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県
名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県